



物の際は、商品を手に取って確認したり、お店によっては店員さんが一緒に買い物に同行して商品の説明などをしていたらと、快い対応にいつも安心して買いたい物ができていたそうだが、緊急事態宣言が出された市内のデパートやスーパーなどが休業となる中、営業を再開したお店でも店員さんの数が削減され濃厚接触を避けるために買い物のお手伝いも断られてしまう状況に。このような社会情勢の中、以前のように店員さんにお手伝いをお願いすることに躊躇し、買い物もしづらくなってしまいがマスクや消毒液も購入することが困難な時もあったとのこと。

最近ではレジに並ぶ際も「ソーシャルディスタンス」で床に貼られた前後の間隔を保つことを示すシールが

視覚障がい者にとっては、声掛け等の案内がないと白杖ではどこで止まっているのか分からず、人にぶつかってしまうのではと不安もあるのが実情のようです。

静寂した社会

緊急事態宣言中は、企業によっては在宅ワークの導入や臨時休業となり不要不急の外出を控えていたことで、普段多くの人や車などが行き交う音などが消えた状況に衛藤さんは、『私たち視覚障がい者は「触る」ことのほか、「音」「空気」「匂い」などを頼りに位置や方向を判断するため、コロナ禍社会において外出が制限されるよう戸惑いを感じた。』と声を落とした。

コロナの影響で鍼灸院が経営危機に直面

福岡市内で鍼灸院を営む梅津茂俊さん（全盲）は、3月頃から徐々にキャンセルの連絡が相次ぎ、4月になると感染を警戒し客足も減り収入にも大きく影響が出てしまい、「先の見通しが立たない状況で不安でした」と当時を振り返った。6月の緊急事態宣言解除後は、徐々に客足も戻りつつあり、現在1日に6〜7名が治療院を訪れているとのこと。

また、お客さん同士の密を避けるため事前予約制や、施術用のベッドにはその都度使い捨ての専用シートを使用する、院内で直接手に触れるドアノブやスリッパなどは常に消毒するなど感染防止対策に取り組みまれました。

マスク、消毒液が入手困難な状態に

梅津さんの鍼灸院では、専用の針は使い捨てではあるが、医療器具を使用するため常に消毒が必要です。コロナ禍前に比べ、感染拡大の影響を受け感染防止用のマスクや消毒用のエタノールがどこもすべて品切れの状態が続き全く入手できなかったとのこと。

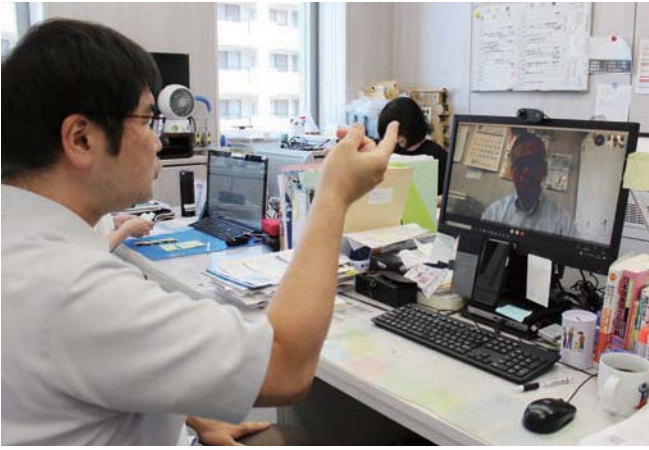
取材の最後には、「もし、1年、数年先になるかもしれませんが、コロナ終息後には障がいのある人が以前の暮らしよりもさらに良い社会になることを願いながら、今はコロナと共存していくしかないです。」と梅津さんの明るく前向きな言葉が印象的でした。



聴覚障がい者にとってマスクが大きな壁に

新しい生活様式が導入される中、聴覚障がい者の日常生活やコミュニケーション手段はどうでしょうか。福岡市ろうあ協会には、ろうあ者294名の会員が在籍しており、その事務局に勤務し、自身が聴覚に障がいのある篠塚毅さんにお話を伺いました。

コロナ禍において、多く聞かれるのがマスクを着用することで、相手の話の内容が掴めずわからないという声が多く聞かれた。聴覚障がい者は会話をする時に、相手の「口の動き」や「表情」を読み取りながら、



話の内容や相手の気持ちなどを感じとるため、マスクを着用することでそれらがわかりにくくなり、コミュニケーションがとりづらくなってしまうそうです。いくつか事例を紹介すると：

①マスクを着用しているパートやスーパー、コンビニの店員、区役所などの行政職員が説明してもらっても何を言っているかが伝わらない。
②筆談をお願いしても、感染リスクを懸念し筆記用具の受け渡しや筆談を遠慮されるケースがある。

③コロナに関する情報提供等のチラシには電話番号のみで、FAXやメールアドレスの記載がなく予約や問い合わせができないことがあった。

④病院を利用した際に、「マスクを外されると入館できない」と筆談もなく入館を拒否された。「マスク着用するように」と一言筆談で対応していただけただけなら安心できたが、マスクを着用したまま一方的に説明されて戸惑ってしまった。

⑤市長による記者会見時には、1回のみ手話通訳がついたが、それ以降の会見では手話通訳がついておらず、タイムリーに情報を得ることができなかった。

等々、聴覚障がい者にとって、マスクの着用が「壁」になっている実態がわかりました。



透明のフェイスマスクを着用して談話する福岡市ろうあ協会会長の山本秀樹氏(左)と篠塚毅氏

これからの情報保障のあり方

テレビではコロナ関連の記者会見において、首相や知事の横や後ろに手話通訳者があり、透明のフェイスガードやパーテーションで間仕切り、情報を伝える姿を目にするようになったが、一方で篠塚さんは「合理的配慮の観点から特別な会見だけではく通常の会見においても手話通訳者が当たり前情報伝える姿があると安心して情報を得ることができると知ってほしい」と切実に訴えた。

通信手段も柔軟な対応が必要

コロナ禍社会となる中通信手段も進歩し、パソコンやスマートフォンを使ってZOOMやテレビ電話のよ

うに、直接会わなくてもお互いモニターを通して、手話で話し合える通信手段が増えている。しかし、聴覚障がい者のなかにはスマートフォンを持っていても操作方法がわからず、お互いにパソコンやスマートフォンを活用してコミュニケーションをとることができない人たちも多くなるとのこと。今後、コロナと共生するうえでもITサポート支援など、情報環境の整備の必要性も切実な課題だ。



Withコロナ時代×障がい者との共生

まだ終息の目途が見えない新型コロナウイルス。様々な国でワクチンの開発が進められていますが、実際に私たちが安心してワクチンが使用できるのは何年後でしょうか。これからコロナと共存していくうえで、今回紹介した障がい者の声を、今後の様々な政策に反映することが必要で、障がいのある人もない人も暮らしやすい「新たな共生社会」の構築が求められるのではないのでしょうか。